

## ① 施策の目的

雨水貯留施設の整備、樋門の無動力化、排水機場の増強・遠隔化、排水ポンプ車の増強等の実施により、内水による浸水被害の防止・軽減を図る。

## ② 施策の概要

台風第19号では、排水先河川の水位上昇に伴う内水氾濫や河川水の逆流による浸水被害が発生したこと等を踏まえ、雨水貯留施設の整備、樋門の無動力化、排水機場の増強・遠隔化、排水ポンプ車等の増強等を推進。

## ③ 施策の具体的内容

### 雨水貯留施設の整備



市街地に降った雨を一時的に貯留することにより、河川への流出を抑制し、内水浸水被害の防止・軽減を図る

### 雨水貯留施設の活用状況



### 施設の無動力化



フラップゲート化

河川の水位上昇・下降に伴い、自動で適切な開閉動作が可能

### 排水ポンプ車等の増強



排水機能を強化することで、より迅速かつ円滑な内水排除が可能

### 排水機場の増強



ポンプを増強することで、確実に排水することが可能

① 施策の目的

台風19号等により、都市部における大規模な浸水被害が生じたことを踏まえ、マンション等の集合住宅や住宅団地の浸水被害を防止するため、緊急の対策を講じる。

② 施策の概要

市街地再開発事業、公営住宅整備事業等において、雨水貯留施設や止水板の整備、変電設備の浸水対策、排水能力の高い外構の整備等の対策を実施することで、マンション等の集合住宅や住宅団地への浸水被害を防止する。

③ 施策の具体的内容

実施要件

- ・浸水ハザードマップで浸水想定区域とされている又は浸水想定区域と近接するなど、浸水被害の危険性が高い箇所を実施すること
- ・浸水被害を防止するための対策を実施すること

対象事業

- ・防災・安全交付金 等
- 〔 - 市街地再開発事業  
- 公営住宅等整備事業 等 〕

<浸水対策のイメージ>

# 高波等による護岸等の倒壊防止対策や面的防護対策

## ① 施策の目的

「防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策」を着実に実施するとともに、台風第15号等で顕在化した新たな課題へ対応するための緊急施策を合わせて講じることで、国土強靱化の取組を加速化。

## ② 施策の概要

- 台風第15号による高波被害を踏まえ、港湾施設の耐波性能等の照査を行い、補強や港湾BCP※への反映等を図る。
- 高波等による海岸保全施設の損傷や背後地の浸水を防止するため、海岸堤防等の補強や離岸堤の整備等の面的防護対策を実施。

※Business Continuity Planの略で、危機的事象が発生しても、当該港湾機能が最低限維持できるよう、事象発生後に行う対応と平時に行うマネジメント活動等を示した文書のこと。

## ③ 施策の具体的内容

### 令和元年台風第15号及び第19号での新たな課題

台風第15,19号では、高波により護岸が倒壊し、背後地に大規模な浸水被害が発生。また、港湾では高波による揚圧力で栈橋の渡版が外れ、荷役に支障。



かなざわ  
【神奈川県 横浜港金沢地区】



ほんもく  
【神奈川県 横浜港本牧ふ頭】



きたしたうらぎよう  
【神奈川県 横須賀市北下浦漁港海岸】



いりき  
【高知県 室戸市 入木海岸】

### 対策の例（イメージ）

#### ■波浪に対する強度が不十分な施設の補強



背後地等の浸水被害を防止するため、護岸の補強等を実施

#### ■離岸堤や消波施設の整備等の面的防護対策



高波から背後市街地を防護するため、面的防護対策として離岸堤、消波施設等を整備

# 日本政策投資銀行を通じた無電柱化の加速、送配電網の整備等

(注)日本政策投資銀行を通じて、このほか、都市再開発、5Gインフラ整備、海外展開企業の生産拠点再配置等を実施。

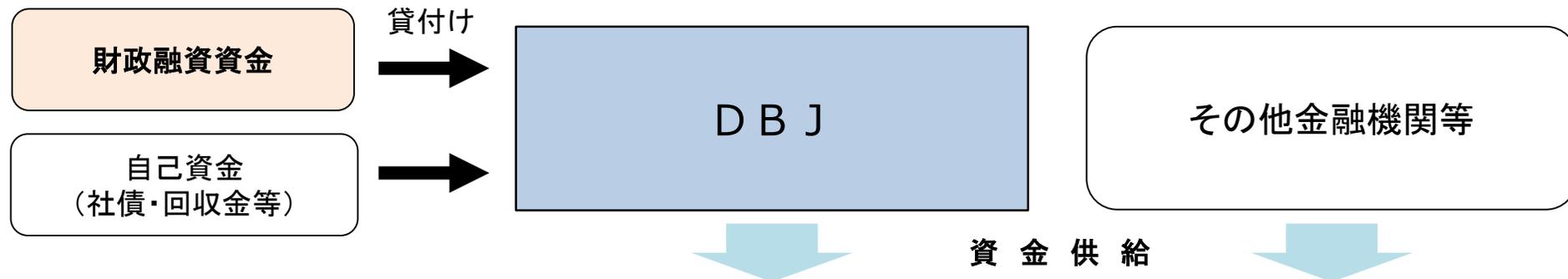
## ① 施策の目的

(株)日本政策投資銀行(DBJ)が実施する安全・安心のためのインフラ強化や生産性向上に向けた取組、Society5.0の早期実現、企業の海外リスク対応に向けた取組に対して支援を行う。

## ② 施策の概要

DBJが実施する(a)無電柱化を含む送配電網整備や鉄道安全対策等の安全・安心のためのインフラ強化、(b)都市再開発(世界レベルのホテル等の宿泊施設整備を含む)や物流機能高度化等の生産性向上に向けた取組、(c)5GやAI等を活用したSociety5.0の早期実現、(d)海外展開企業の生産拠点再配置等の海外リスク対応、などに必要な資金需要の高まりに対応するため、DBJに対して財政融資資金の貸付けを行う。

## ③ 施策の具体的内容



### 想定事業

#### (例)送配電網整備

(イメージ)



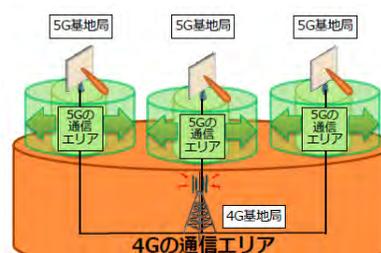
#### (例)都市再開発

(イメージ)



#### (例)5Gインフラ整備 (基地局等)

(イメージ)



#### (例)海外展開企業の生産拠点再配置

(イメージ)



① 施策の目的

災害対応の観点から、被災時にも必要なエネルギーを供給できる機能を強化した、業務用施設におけるZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化 及び新築集合住宅におけるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)化を支援する。

② 施策の概要

①レジリエンス強化型ZEB支援事業

災害発生時に活動拠点となる公共性の高い業務用施設(市役所、役場庁舎、公民館等の集会所、学校等)及び自然公園内の業務用施設(宿舍等)において、停電時にも必要なエネルギーを供給できる機能を強化したZEBに対して支援する。

②レジリエンス強化型ZEH-M支援事業

集合住宅(5層以下)において、停電時にもエネルギーを供給できる機能を強化した先駆的なZEH(ZEH-M)となる住宅を新築するモデル事業を支援する。

③ 施策の具体的内容

事業コンセプト

建築物の脱炭素化に加えて、大規模自然災害に対する備えとして、再生可能エネルギーで自立的に電力をまかなうことが出来る建築物の整備・普及を支援する。

施策スキーム



※水害等の災害時における電源確保等に配慮された設計であることを要件とする。  
 ※①は災害により被災した建築物の建て替え等の場合は優先的に採択する。

成果イメージ

エネルギーの自給自足が可能となるよう、再生可能エネルギー設備や蓄電池等を導入することで、災害時にも安定的にエネルギーを供給できる機能を備えた先駆的なZEBや、ZEH-Mのモデルを創出し全国への普及を図る。

イメージ図

